





施策マネジメントシート(2021年度の振り返り、総括)

作成日 2022 年 7 月 1 日

基本目標	IV	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	学校教育課	
				課長	河合 博市	
施策	20	学校教育の充実	関係課			  

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
	町内の児童生徒	豊かな心と高い知性、健康な身体をもとに活力ある人間に育つ。		1	教育水準の向上	町内の児童生徒	確かな学力を身につける。
				2	教育環境の整備	町内の児童生徒	適切な教育環境で教育が受けられる。
				3			
				4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化の動向を踏まえ、学校の適正規模を考慮した配置を進めるとともに、地域に根ざした特色ある教育を推進します。 ・学校と家庭、地域との連携により、通学における児童生徒の安全性の向上に努めます。 ・学力や体力の向上を図るとともに、不登校や問題行動、特別な支援を必要とする子どもたちへの取り組みを強化します。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	学力テストの結果(児童/生徒)	%	実績値	82.3/81.3	80.1/80.5	78.8/81.6	75.3/79.3	77.3/80.5	78.2/74.7
目標値					82.0/82.0	82.0/82.0	82.0/82.0	82.0/82.0	83.0/83.0	83.0/83.0
B	体力テストの結果(児童/生徒)	ポイント	実績値	50.9/50.8	50.6/49.0	50.4/48.4	54.5/50.4	—	57.8/44.8	
			目標値		50.0/50.0	51.0/51.0	51.0/51.0	51.0/51.0	51.0/51.0	51.0/51.0
C	不登校児童生徒数の割合	%	実績値	1.52	1.51	1.74	1.58	1.70	2.39	
			目標値		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方	<p>A) 結果が良ければ、高い知性が育まれていると考えられるため成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため信憑性が高い。1学期中に小2～中3までの全員を対象として実施する教研式標準学力検査NRTにおいて、学習到達度5段階中3以上(概ね学習内容を理解している)の児童・生徒が全体に占める割合を百分率で表記したもの。(児童の割合/生徒の割合で表記)</p> <p>B) 結果が良ければ、健康な身体が育まれていると考えられるため、成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため比較しやすい。全学年を対象に1学期中に実施している「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」のうち、全国の比較対象となっている小5・中2の成績について、全国の標準を50ポイントとした時の比較。</p> <p>C) 数値が低ければ、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれていると考えられるため成果指標とした。 【児童生徒の問題行動等に関する月例報告書】に基づき【不登校児童生徒の数/児童生徒数】を百分率(小数点第3位を四捨五入)で表記したもの。</p>
----------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 町費の補助教員や支援員・介助員の拡充、指導主事の設置などを実施しており、現状でも他団体と比較して学力水準が高いことから、成果を今以上に上昇させるためにはより一層の努力を要する。</p> <p>B) 家で過ごす子どもが多い近年では、体力づくりに関心のある家庭と、そうではない家庭の二極化が進んでいる。学校での取り組みを強化するなど、全体的な体力向上を図り、平均値を上回ることを目指す。スクールバスの利用に伴い、子ども達の体力の低下が懸念される。</p> <p>C) 不登校児童生徒は、何かしらの支援が必要な子どもである傾向が見られる。分母となる児童生徒数は益々減少傾向にあるが、対象となる児童生徒の割合が増えており、目標達成は非常に難しい状況であると言える。町の適応指導教室や県等の関係機関と連携して、不登校児童生徒数の割合を1%以下とすることを目標とする。</p>
-----------	--

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p><家庭・保護者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭では子どもたちの心身の健康を育み、基本的な生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎を作る。 ・保護者としての自覚を持ち、社会的な義務を果たす。 <p><地域住民></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域の子どもは地域で育てる」という意識を持ち、子どもたちが安心して活動できる地域づくりを進める。 ・地域の人材として学校現場へ積極的に関わるなど、教育活動へ協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の基本方針を策定する。 ・児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。 ・教員の資質の向上を図る。 ・小中学校統合推進計画に基づき、統合中学校の計画的な整備を行う。 ・ユネスコエコパーク登録により、本町の自然や文化など多くの魅力を見つめ直し、持続可能な開発のための教育の学習を図るため、管内小中学校のユネスコスクールへの登録加盟・活動を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化により、児童・生徒が更に減少することが見込まれ、それに伴い集団学習や集団活動の実施に制約が生じてきている。 ・2018年度より小学校、2019年度より中学校で特別な教科「道徳」が始まり、2020年度に小学校3・4年生は外国語活動、小学校5・6年生では英語が教科化され、時間の確保や指導体制の整備が急務となる。 ・校舎等の老朽化により、修繕、大規模改造等が必要である。 ・地球温暖化による異常気象(高温・集中豪雨)や通学時等の予測不能な事件・事故が多発している。 ・GIGAスクール構想に基づき、ICT機器を活用した授業展開が進む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校の児童生徒数は、子ども達の減少とは対照的に増加傾向にあり、早期対応等の取り組みが求められている。 ・特別支援教育の対象児童生徒は増加しており、意見や要望は多岐にわたっているため、細かな対応が必要とされている。 ・少子化に関連し、部活動等の課外活動も含めた様々な場面において、学校の教育環境整備が求められている。 ・登下校の安全確保、点検、見守りの強化等が求められている。 ・GIGAスクール構想に基づき、1人1台端末などハード面の整備とともに、端末を活用した授業内容の充実や家庭学習への活用などのソフト面の整備について、議会の一般質問などで取り上げられている。

施策	20	学校教育の充実	主管課	名称	学校教育課
				課長	河合 博市

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因	
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①学力テストの結果で、学習到達度5段階中3以上(概ね学習内容を理解している)の割合は、小学生が78.2%、中学生が74.7%(前年77.3%、80.5%)であり、昨年度と比較して、小学生が0.9ポイントの上昇、中学生は5.8ポイントの低下という結果であった。 ②体力テストは、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度の全国実施が見送られたため前年度との比較は困難であるが、令和元年度と比較すると、小学生が令和元年度の54.5ポイントに対し、57.8ポイント(男子54.8、女子60.8)と3.3ポイントの上昇、中学生は令和元年度の50.4ポイントに対し44.8ポイント(男子39.8、女子49.8)と5.6ポイントの低下という結果となった。緊急事態宣言等による学校長期休業などの影響により、児童生徒の体力面の低下が懸念される。 ③不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は、25人(前年17人)であり昨年度より8人増加した。割合は2.60%(前年1.70)と0.90ポイント増加した。
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。		①少人数学級編成など群馬県独自の取り組みを実施するとともに、平成23年度から導入している町独自の教育補助員事業を継続しており、比較的高い水準にある。学力テストは、他の団体とは比較出来ないが教科総合の偏差値は、小学校51.2/中学校50.9(前年51.4/52.0)であり、昨年度と比較して、小学生が0.2ポイント、中学生は1.1ポイントそれぞれ低下した。(偏差値50を全国平均とし比較した場合) ②体力テストは小学生が57.8ポイント(男子54.8/女子60.8)であり、全国平均の53.6(男子52.5/女子54.6)、県平均の54.2(男子52.8/女子55.6)とも上回った。中学生は44.8ポイント(男子39.8/女子49.8)で、全国平均の44.9(男子41.2/女子48.6)、県平均の45.3(男子41.0/女子49.6)を下回る結果となった。新型コロナウイルス感染症の影響による児童生徒の体力面の低下が懸念される。 ③不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は昨年度と比較して8人増加し25人となり、割合にして2.60%(小学生1.12/中学生5.31)となった。数値が公表されている「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」と昨年度の数値を比較しても、みなかみ町の2.60%(小学生1.12/中学生5.31)に対し、全国平均2.0%(小学生1.0/中学生4.1)、県平均1.98%(小学生0.99/中学生3.85)であり、その割合は依然として高い傾向にある。		
<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。				
<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。				
<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。				
<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。				
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①学力テストの結果は、小学生・中学生ともに目標値を下回った。 ②体力テストは、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度の全国実施が見送られたため前年度との比較は困難であるが、令和元年度と比較すると、特に中学生においては、令和元年度の50.4ポイントから44.8ポイント(男子39.8/女子49.8)と5.6ポイントの低下という結果となった。緊急事態宣言等による学校長期休業や部活動の縮小などの影響を受けたものと考えられる。 ③不登校児童生徒(30日以上欠席)の数の割合は2.60%と、目標値1.00%を1.60ポイント上回るため、目標を下回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。			
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。			
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。			

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
				1	教育水準の向上	A	確かな学力を身につけることができた児童の割合	%	実績値 73.0	73.5	74.0
		B	授業で学習したことが身についた生徒の割合	%	実績値 80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	86.0
2	教育環境の整備	A	タブレット型端末機器の環境整備の割合	%	実績値 0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
		B	小中学校の洋式トイレの割合	%	実績値 50.9	55.0	59.0	60.0	60.0	60.0	70.0
3		A			実績値						
		B			実績値						
4		A			実績値						
		B			実績値						

基本事業名	今後の課題		今後の取り組み(案)	
	1	教育水準の向上	①早期に適正規模を目的とした環境整備に着手し、公平で効率的な教育環境を整備して教育水準の向上を図る。	①みなかみ町立小中学校統合推進計画に基づき、着実に教育環境整備を行い、学校経営、学習指導の充実を図る。また、月夜野地区小中学校統合に向けた環境整備を計画的に進める。 ②学習指導要領の改訂に際し、関係機関等と連携し授業研究等を行うなど、教員の資質向上に努める。 ③教職員等の資格保有者を積極的に活用する。 ④英語検定補助を拡充していく。 ⑤環境教育の継続拡充を図るとともに、ユネスコスクールの活動を支援していく。 ⑥学校へ運動量確保の働きかけを行うとともに、子育て健康課と連携した肥満解消の啓発活動を行っていく。 ⑦適応指導教室(リエントリールーム)の活用、スクールカウンセラーの活用、不登校対策委員会における情報の共有化など、学校と家庭と教育委員会の連携を図り、不登校傾向の児童・生徒への早期対応を図っていく。 ⑧ICTを組み合わせた「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図るための授業づくりを支援する。 ⑨子ども家庭庁設置法の成立(国)及び子育て支援係の設置(町)が設置され、子育て健康課とのより一層の連携を進める。
②学習指導要領の改正に伴い、指導方法など共通理解を浸透し、質の高い教育を提供する必要がある。 ③きめ細かな教育を実践するため、特別支援教育に携わる補助教員兼支援員・介助員等の人材確保する。 ④英語教育の充実を図る。 ⑤みなかみユネスコエコパークの理解を深める。 ⑥体力向上及び肥満対策を検討していく必要がある。 ⑦不登校児童・生徒への支援と未然防止対策を講じる必要がある。 ⑧ICTを活用した学習をさらにすすめる必要がある。				
2	教育環境の整備	①登下校時における安全確保は、全国的にも喫緊の課題である。学校や関係機関と連携し、危険箇所の改良や、「地域で児童生徒を見守る」活動について、地域ボランティアと協力して推進していく必要がある。	①警察署や関係機関等と連携した通学路の安全点検結果に基づく安全確保を行い、併せて、新たな見守り組織の育成を行うなど、地域に協力を求めていく。 ②統合推進計画や学校施設点検結果に基づき、学校施設や給食センターなど、計画的に整備を行っていく。 ③デジタル補助教材を導入するとともに、授業内容の充実と学校教職員の負担軽減のための取り組みを行う。 ④緊急時でもICT機器を活用した学習保障が可能となるよう、日頃の授業等において教職員及び児童生徒の積極的な活用をさらに推進する。	
		②小中学校のほか給食センターなどの施設・設備が老朽化しており、設備の更新計画の見直しなど改善が必要となってきている。 ③GIGAスクール構想に基づき、1人1台端末などハード面の整備が完了、ICT機器を活用した授業内容の充実など、活用面の推進に力を注いでいく必要がある。		

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	教育委員会運営事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	821,650 円	
施策体系	施策	20	学校教育の充実			みなかみ町の教育行政や学校運営をつかさどる行政委員会		地域や行政等の意見を把握するために、総合教育会議の開催や地域学校協働本部の立ち上げ及び学校運営協議会の設置に向け取り組んだ。(R03学校運営協議会設置1校 新治小)		事業実績		
	基本事業	01	教育水準の向上							教育委員会・教育委員会協議会・総合教育会議開催回数		
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	1	7・1-1	8-1-1	回
委員会に現場の声を反映するために、住民の意向を把握することが重要と考える。そのため学校を訪問したり、PTAや学校関係以外の団体等とも意見交換が必要となる。										学校運営協議会の設置に向けた学校への支援を引き続き行う。		

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	事務局一般管理事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,011,960 円	
施策体系	施策	20	学校教育の充実			教育委員会事務局業務を遂行するために必要な経費についての、的確に管理し、円滑に業務が行われるようする。		-		事業実績		
	基本事業	01	教育水準の向上							決算額		
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	10,854	3,012	千円
課題なし										-		

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000022	卒業記念品事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	126,880 円	
施策体系	施策	20	学校教育の充実			毎年小・中学校の卒業生に卒業記念品として卒業証書を入れるホルダーを贈呈する。		-		事業実績		
	基本事業	01	教育水準の向上							卒業記念品数		
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	220	244	冊
課題なし										-		

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000026	教職員労働安全衛生管理事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	15,708 円	
施策体系	施策	20	学校教育の充実			長時間労働者に対する医師の面接指導と、全教職員を対象としたストレスチェックの実施。		毎月、教職員時間外勤務状況を把握し医師の面接体制を整備したが利用の実績なし。ストレスチェック事業の受検者は昨年度より減り146人が受検した。		事業実績		
	基本事業	01	教育水準の向上							面接指導/ストレスチェックの受検者数		
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	161	146	人
根本的な問題である教職員の多忙化を解消できるよう、業務の削減や見直しを行う必要がある。										学校に対する依頼事項を整理し見直しを図る。毎月、在校等時間記録表を提出してもらい勤務時間の把握を行う。		

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000010	外国語指導助手(ALT)事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	21,004,480 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実	児童生徒が外国語や異文化を理解し、外国人と積極的にコミュニケーションを図れるようになることを目的に、4名のALTを配置し、チームティーチングによる英語指導を行う。		連絡など、町教委担当から直接ALTへするのではなく、各学校の英語教諭等を通して連絡するようにしたことで、町教委、学校、ALTで情報の共有ができた。		事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上					学校訪問回数(平均)・ALT人数			
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2
				各校の英語担当者とコミュニケーションを深め、教職員と共に活動する意識をもてるようにしていく。また、生活サポート等の事務量が多いことが課題である。		引き続き、学校の英語教諭や事務職員に協力いただきながら、情報共有を行う。生活サポートなどで外部委託を検討し、事務負担の軽減を図っていくことが課題。		令和 2年度	令和 3年度	単位	
								小59中134 4人	小59中134 4人	回・人	

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	教育補助員事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	191,238 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実	支援が必要な児童生徒に対し、町費負担の補助教員・介助員を配置する。		各学校より提出された要望書により聞き取り調査を行い、必要と判断した学校へ配置を行った。		事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上					補助教員数・介助員数			
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2
				各学校の状況を的確に把握し、充実した支援ができるよう継続的に配置していく必要がある。		今後も継続的に必要学校数を把握し、配置を行う。会計年度任用職員へ制度移行した為、報酬等は総務課へ移管		令和 2年度	令和 3年度	単位	
								8・4	8・4	人	

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000021	尾瀬学校事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	225,600 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実	児童生徒が尾瀬での自然体験学習・事前学習を行い、質の高い環境教育を提供する。事業実施小中学校に、事業費(バスの借り上げや現地ガイド料)を県に補助申請し、支払業務を行う。		学校への周知と確認を行い、学校との調整を円滑に行った。		事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上					参加学校数			
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2
				小学生か中学生の間に必ず1回実施することになっているので、統合に向け、実施時期の調整が必要となった。		継続。		令和 2年度	令和 3年度	単位	
								1	1	校	

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000015	文化活動派遣費補助事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	55,532 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実	音楽祭、コンクール、音楽研究大会、社会科見学等の小中学校における文化活動を対象にバスの借上りや移動費補助を行う		なし。		事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上					補助件数			
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2
				なし。		管内の小中学校に周知を継続していく。		令和 2年度	令和 3年度	単位	
								0	1	件	

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000016	運動選手派遣費補助事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	653,113 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実			小中学校の運動大会(県大会等)出場に関する派遣費補助を行う。 補助金申請事務、補助金の支払い、大会成績の広報などを行う。	なし。	事業実績				
	基本事業	01	教育水準の向上					補助件数				
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度 令和 3年度 単位				
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	3	6	件
なし。。						継続。						

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000007	学校経営研究・研修事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	97,390 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実			学校経営に関することで、対象を学校としている校長会負担金・教頭会負担金・学校事務研究会負担金などの支出	-	事業実績				
	基本事業	01	教育水準の向上					学校数(小・中)				
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度 令和 3年度 単位				
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	6-4	6-4	校
課題なし						-						

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	学校教育研究・研修事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	258,500 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実			教育研究に関する事業で、対象を教職員等としている。 群馬県小中学校学校教育研究会、利根郡へき地教育センター、利根郡小中学校教育研究会等の市町村負担金の支出	-	事業実績				
	基本事業	01	教育水準の向上					学校数(小・中)				
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度 令和 3年度 単位				
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	6-4	6-4	校
課題なし						-						

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000019	総合的な学習の時間支援事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	212,440 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実			総合的な学習の時間等において、外部講師を依頼した際にかかる保険、及び谷川岳エコツーリズム登山実施に伴う補助を行う。	制度の周知を徹底し、外部講師の有効活用に繋がった。	事業実績				
	基本事業	01	教育水準の向上					児童数・生徒数				
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度 令和 3年度 単位				
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	645-368	637-361	人
他の事業と合わせて、教員の指導力向上を図ることにより、外部講師の有効活用にもつなげる必要がある。						継続。						

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000027	英語検定料補助事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	353,200 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実			実用英語技能検定の検定料を補助することで、児童生徒の英語力及び英語学習意欲の向上を図る。	課題なし。	事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上					補助金申請者数			
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度 令和 3年度 単位			
事業期間	継続事業	会計	1 款	10 項	1 目	2	課題なし	令和元年度に制度化されたばかりであり、現状のまま継続する。	129	172	人

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000028	ユネスコスクール活動推進事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	42,177 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実			町がユネスコエコパークの登録されたことに関連し、町内の学校がユネスコスクールに加盟し、国際交流活動やESDを推進する。	令和2年6月にユネスコスクールの加盟方法について、見直しが行われることとなり、令和3年5月によりやく再開となったため、加盟進捗状況は前年度と変わっていない。	事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上					認定学校数			
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度 令和 3年度 単位			
事業期間	期間限定事業	会計	1 款	10 項	1 目	2	ユネスコスクールに認定された場合のメリットの少なさ。	加盟申請中の学校が加盟登録の認証を得られるように、引き続き事務のサポート体制を継続する。	0	0	校

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000030	教育支援推進事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,616,060 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実			幼児・児童・生徒の就学に係る相談や助言、支援を行う。また、特別支援教育の充実を図るため、調査や研究、講演会など開催する。	乳幼児期については保健師と、その後は、こども園、小中学校と連携し、早期より支援の必要な児童生徒を把握し、必要な時に必要な支援を行う。	事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上					教育支援委員会審議対象者数(新就学児童/就学児童生徒)			
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度 令和 3年度 単位			
事業期間	継続事業	会計	1 款	10 項	1 目	2	少子化に反して、支援を必要とする幼児や児童生徒は年々増加しており、支援を行える人材を育成して行く必要に迫られている。	関係機関とより親密な連携を図り、支援を必要とする児童生徒の援助を行う。	26・121	22・134	人

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	小中学校教育研究会(三国会)事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	214,728 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実			館内の常勤の教職員を持って組織し、みなかみ町の教育の振興を図るため、研究、調査、講習等に関わる事業を行う。	町内水泳大会が郡内水泳大会へ変更、スキー大会を町スキー協会へ移管した。	事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上					学校数(小・中)			
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度 令和 3年度 単位			
事業期間	継続事業	会計	1 款	10 項	1 目	2	多忙化により、活動に費やす時間を確保することが難しくなっている。	限られた時間の中で有効な研究・調査を継続して実施していく。	6・4	6・4	校

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000014	特別支援学級就学援助事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	641,995 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実	特別支援学級に通う児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を補助する。		なし		事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上					受給者数(小学校/中学校)			
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	2	目	1
				課題なし		継続		令和 2年度	令和 3年度	単位	
								小14/中4	小21/中4	人	

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000024	高等学校総務費負担事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	15,400 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実	定時制教育への市町村負担金。		なし		事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上					沼田高校定時制生徒数			
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	4	目	1
				課題なし		なし		令和 2年度	令和 3年度	単位	
								8	7	人	

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000023	家庭教育支援事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	74,656 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実	小学校に入学する前の就学時健診時と中学校に入学する前の移行学級を活用し、保護者を対象に「子育て講座」を実施し、子育てを行う保護者へ子育てに関する啓発を促す。		コロナの影響で例年より少なかったが、子育て講座を実施した。		事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上					講座開催数			
組織名		生涯学習 課		生涯学習 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1
				学校行事の「就学時健診」や「知能検査」との日程調整や、小中学校入学前の児童の保護者のニーズに応えた講師の選定が課題である。		参加者や学校側のニーズの調査を引き続き行う。R4に中学校が統合する。対象者が増えるので場所や時間を考慮した「子育て講座」を実施する。		令和 2年度	令和 3年度	単位	
								8	5	回	

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000023	利根沼田学校組合(利根商)地方交付税交付事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	412,350,000 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実	利根沼田学校組合理事会の協議書により、地方交付税(普通交付税高等学校費及び特別交付税高等学校寄宿舎分等)を一括算入し、負担金として支出する。		-		事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備					普通交付税交付額 特別交付税交付額			
組織名		総合戦略 課		財政・契約 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	4	目	1
				課題なし		-		令和 2年度	令和 3年度	単位	
								373,929・40,510	372,568・39,782	千円	

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000027	校務支援システム導入・運営事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,419,270 円	
施策体系	施策	20	学校教育の充実	教職員や学校事務に事務負担軽減のため、統合型校務支援システムにより教育の充実に図る。		学校間でシステム利用などの情報共有を行い、システムを有効活用しながら業務改善につなげている。		事業実績		
	基本事業	02	教育環境の整備					利根郡共同利用による統合型校務支援システムを利用する学校数		
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 款	10 項	1 目	2	利根郡他町村との協議 将来的な沼田市(群馬県)との連携検討が必要となる。	令和 2年度	令和 3年度	単位
								10/18	10/18	校

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000033	公立学校情報機器整備事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	25,622,850 円	
施策体系	施策	20	学校教育の充実	国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台端末を整備するもの。		県の共同調達に参加、スクールメリットを活かした金額で契約することができた。GIGAスクールサポーターの活用など現場の負担軽減に配慮した。		事業実績		
	基本事業	02	教育環境の整備					1人1台端末を利用する児童生徒数		
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	期間限定事業	会計	1 款	10 項	1 目	2	機種等の選定、調達方法、学校現場での有効的な活用。	令和 2年度	令和 3年度	単位
							「個別最適な学び」や「協働的な学び」を実現するため、GIGAスクールサポーター事業等を活用しながら有効活用への支援を行う。	637-361	617-336	人

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000035	GIGAスクール構想推進事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,067,886 円	
施策体系	施策	20	学校教育の充実	・国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台端末等を整備し、ICT技術を活用した授業展開をはかるとともに、個別最適化され、創造性を育む学びを実現する。		・ICTサポーター事業を活用し、専門知識を有する事業者からの研修を実施。事務局を含めた機会の維持や各種設定の年度更新などの業務に対し、総合的なサポート体制の構築を検討した。(業者委託)		事業実績		
	基本事業	02	教育環境の整備					一人一台端末を使用する児童生徒数		
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 款	10 項	1 目	2	・ICT機器導入後の運用に課題がある。機器の維持管理、セキュリティー、教職員のITへの理解、運用スキル、学習支援ソフトの選定、教職員へのサポート体制等、課題は多い	令和 2年度	令和 3年度	単位
							・段階的に構築する(5年間)予定の事業を1年で運用開始まで行ったため事務局をはじめ学校現場でも混乱や戸惑いが見られる。限られた人員と専門知識を要求される実情の中では解決に限界が見えるため、専門業者のサポートを受けることが得策であると考えている。	637-361	617-336	人

令和 4 年 7 月 15 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000011	児童生徒等健康保持増進事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,112,196 円	
施策体系	施策	20	学校教育の充実	学校保健安全法により児童生徒及び教職員の健康診断を行い、心身の健康保持増進を図る。		課題なし		事業実績		
	基本事業	02	教育環境の整備					受診児童生徒数・受診教職員数		
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 款	10 項	1 目	2	課題なし	令和 2年度	令和 3年度	単位
							課題なし	997-57	951-50	人

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000012	児童生徒非行防止・健全育成事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	28,500 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実			利根沼田地区学校警察連絡協議会の市町村負担金。		事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備					児童数・生徒数				
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	637-361	617-336	人
						課題なし						

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000017	地域子ども安心安全・育成協議会活動支援事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	241,560 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実			児童生徒の安全安心な通学を維持するため、地域全体で協力して見守り活動を行う。	通学路マップ、年間・月間行事予定表などを地域に配布するなど安心安全な通学を確保するため、協議会で検討を継続する。防犯ブザー・熊よけの鈴の配布。	事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備					見守り員、ボランティア人数・110番の家				
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	49-76	49-76	人
						全国的に登下校時に犯罪等被害にあうケースが多い。地域ごとに取り組みに差があり、各学校及び各地域で一定以上の見守り体制等を構築できていない。	協力できる人から、少しずつお願いするなど学校や地域との連携を図る。					

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000015	スクールバス管理運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	59,640,761 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実			主にみなかみ町の小中学校の児童・生徒の通学に利用するバスの運転業務を効果的に運営する。	受託者との連携を高めることで業務精度の向上に繋がった。(非常時対応など)	事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備					バス利用者数				
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	272	235	人
						受託者の業務精度の向上及び同業他社との競争を取り入れる。また担当職員の指導の厳格化と業務効率の新たな手段等の可能性の追求をしていく。	引き続き、業務効率の新たな手段等の可能性を追求していく。					

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000014	遠距離通学費助成事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,573,000 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実			遠距離通学する児童・生徒の保護者の負担を軽減するために、通学費の全部又は一部を補助する。(居住地⇄学校、小学生は4キロ以上、中学生は6キロ以上が対象)	要項を改正し、中学校統合後も適正な予算の執行ができるよう調整した。	事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備					遠距離通学児童・生徒数				
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	29	23	人
						今後、小中学校統合推進によるスクールバス利用への移行等により、補助金交付要綱の見直しを検討する必要がある。	継続。					

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000007	小・中学校施設等維持管理事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,930,428 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実			学校では対応が出来ない(請書、契約書が必要となる高額な)修繕を事務局が主体となって行う。	統合に配慮した修繕の実施を行った。	事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備					全体の修繕等件数			
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	10 項	1 目	2	各学校から老朽化による修繕の要望が多い。	16	13	件	
						小学校の統合を見据えて、必要最低限の修繕を行う。					

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	藤原小中学校教職員住宅管理運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	442,673 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実			へき地の学校に赴任する教職員の通勤負担を解消するため、入居希望教職員の入退去の管理及び住宅施設の維持管理を行う。	特になし	事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備					入居者数			
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	10 項	1 目	2	経過年数により、老朽化が進んでいる。屋根の塗装が劣化しているため、数年後には塗り替えが必要となる可能性あり。	2	3	人	
						引き続き塗装等の検討も行うが、町営住宅と合わせて施設統廃合などの検討を行いたい。					

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	地域学校保健委員会事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	39,600 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実			児童生徒の体と心がバランスよく成長していくために、学校と家庭、地域の役割と連携の在り方を探る。そのため、各学校の養護教諭等を中心に、研修や情報交換を行う町学校保健委員会を設置する。	-	事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備					児童数・生徒数			
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	10 項	1 目	2	課題なし	637-361	617-336	人	

令和 4 年 7 月 15 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000010	児童生徒災害共済保険事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	572,785 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実			学校の管理下における児童生徒等の災害共済給付を行う。	課題なし	事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備					給付件数(小学生/中学生)			
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	10 項	2 目	1	課題なし	小35/中38	小34/中35	件	

令和 4 年 7 月 15 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	要保護・準要保護児童生徒就学援助費支給事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,720,470 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実			経済的な理由によって就学が困難な児童生徒について、学用品費・給食費など学校にかかる費用の一部を援助する。	申請の際に申請書の内容を熟読してもらうようにした。	事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備					受給者数(小学校/中学校)				
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	2	目	1	25/11	30/12	人
新入学学用品費(入学前支給)の支給後の返還についての周知が必要である。						全児童生徒の保護者への周知を進めていく。						

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000019	利根沼田学校組合(利根商)運営費負担事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,620,000 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実			利根沼田学校組合立利根商業高等学校運営費負担金	なし	事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備					みなかみ町在生生徒数				
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	4	目	1	158	162	人
課題なし						なし						

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	月夜野給食センター管理運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	167,108,055 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実			小中学校等への給食提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力をつける。また、正しい食習慣や、健康管理、給食活動を通じて食育の推進を図る。	厨房機器の状況把握を行い、使用頻度・劣化状況に応じて計画的に改善を行った。	事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備					1日あたり調理食数				
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	7	目	1	883	871	食
調理機器の老朽化に伴い故障・修理が増えている。(平成16年移設稼働)						厨房設備及び建築設備の点検を定期的に行い、十分な給食が提供できるよう維持管理計画を作成する。						

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	新治給食センター管理運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	73,949,771 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実			小中学校等への給食提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力をつける。また、正しい食習慣や、健康管理、給食活動を通じて食育の推進を図る。	厨房機器の状況把握を行い、使用頻度・劣化状況に応じて計画的に改善を行った。	事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備					1日あたり食数				
組織名		学校教育 課		学校教育 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	7	目	1	363	352	食
調理機器・施設の老朽化(平成15年施設稼働時より使用している調理機器が耐用年数を過ぎ、故障修理が増えている。)						厨房設備及び建築設備の点検を定期的に行い、十分な給食が提供できるよう維持管理計画を作成する。						

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000028	小中学校統合推進事業				① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	373,022,856 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実				小中学校統合推進計画に基づき、中学校統合に伴う施設整備を行う。 また、月夜野地区の小学校は、統合小学校を新築する敷地を検討しながら統合を進める。				小中学校統合推進計画に基づき、中学校統合に伴う改修工事を実施した。中学校統合準備委員会及び各部会を開催し統合に向けた教育環境の整備について協議した。				事業実績		
	基本事業	02	教育環境の整備												下記の開催回数 中学校統合準備委員会/部会		
組織名		学校教育 課		教育環境対策 係		② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	期間限定事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	中学校の統合先である月夜野中学校は経年劣化による老朽化が進み、改修を要する箇所が多い。月夜野地区の小学校についても老朽化が進んでおり、早期の対応が必要である。				2/16	2/4	回	

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000034	スクールバス整備事業(統合中学校分)				① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	25,313,545 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実				小中学校統合推進計画に基づき、中学校統合に伴うスクールバス整備を行う。				へき地児童生徒援助費補助金を活用し、スクールバスを4台購入する。				事業実績		
	基本事業	02	教育環境の整備												中学校統合に伴うスクールバスの必要台数		
組織名		学校教育 課		教育環境対策 係		② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	期間限定事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	統合により、学校までの距離が長くなり、徒歩や公共交通機関等の利用では通学が困難となる。				-	4	台	

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	小学校運営事業				① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	69,641,109 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実				小学校教育を充実させるための学校管理事業。				学校から予算ヒアリングを行い、他校との公平性(教育環境の平等)を確保しつつ、経費削減を行った。				事業実績		
	基本事業	02	教育環境の整備												学校数		
組織名		学校教育 課		小・中学校事務 係		② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	2	目	2	児童数の減少、施設の老朽化を考慮しながら、他校との予算の公平性の確保。				6	6	校	

令和 4 年 7 月 14 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	中学校運営事業				① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	43,934,417 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実				中学校教育を充実させるための学校管理事業。				学校から予算ヒアリングを行い、小学校との公平性(教育環境の平等)を確保しつつ、経費削減を行った。				事業実績		
	基本事業	02	教育環境の整備												学校数		
組織名		学校教育 課		小・中学校事務 係		② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	3	目	2	生徒数の減少を考慮しながら、小学校との予算の公平性の確保。				4	4	校	